平成30年度東淀川区運営方針自己評価 概要

令和元年6月

送付資料１

区の目標

「住んでよかった、住み続けたい東淀川区」の実現

5つの経営課題

1. 自助・共助を担う地域力と、にぎわいのある元気なまち

（１）自助・共助を担う地域力のあるまち…2p
（２）にぎわいのある元気なまち…3p

2. こども・青少年の健全育成に地域が一体となって取り組んでいるまち

（１）こどもとおとながお互いに元気になれるまち…4p
（２）すべてのこどもが「生きる力」を身につける「子育ち」、「共育」 のまち…5p

3. 福祉と健康にみんなで取り組むまち

（１）共に支え合い共に生きるまち…6p
（２）いきいきと暮らす健康づくりに取り組むまち…7p

4. 安全・安心のまち

（１）防災意識が高いまち…8p
（２）防犯意識が高いまち…9p
（３）交通安全への意識が高いまち…10p

5. 区民の役に立つ区役所があるまち

（１）区民ニーズを的確に把握し反映する住民参画型の区政運営…11p
（２）伝えて、行動につなげる情報発信力の強化…12p
（３）快適・迅速・確実な窓口サービス …13p
（４）区民の役に立つ区役所を担う職員づくり…14p

経営課題1-1

自助・共助を担う地域力のあるまち

複数年度目標

アウトカム（中長期的指標）

●地活協の議決事項・事業計画・予算・決算書が広報紙・ｗｅｂ媒体により広く公開されている地域：平成31年度末までに17/17地域　5/17地域

●新たな参加者、担い手が増えたと感じられる地域：平成31年度までに17/17地域　10/17地域

●地域版保健福祉計画策定に向けて議論している地域：2020年度末までに17/17地域　3/17地域

順調でない

検討項目	具体的取組		プロセス（過程）指標（単年度目標）		H30年度自己評価 振り返り結果	
地域活動協議会を中心とした地域活動への支援	地域別保健福祉計画の説明などの際、統計データの分析を行い、各地域活動協議会に分析結果を伝える	実施	地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：72%以上	プラン2.0	62.8%(274団体のうち)	未達成
					本市の支援内容を発信	
	地域活動協議会の機能や役割(総意形成機能等）の周知･普及	実施	地域活動協議会を知っている区民の割合：35%以上	プラン2.0	35.0%(568人のうち)	達成
	地域づくりアドバイザーによる支援を地域活動協議会の自立運営に向けた支援へ転換	実施	地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている総意形成機能を認識している割合：68%以上	プラン2.0	74.6%(283団体のうち)	達成
	各種媒体による地域活動協議会の活動への参加について広報	実施	地域づくりアドバイザーによる支援を受けた団体が、支援に満足している割合：65%以上	プラン2.0	51.7%(259団体のうち)	未達成
					積極的に地活協の取組に出向き地域実情に即した支援	
			区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数:2件以上	プラン2.0	1件(豊里南地活協)	未達成
					地域に取組事例等を情報提供し活動を支援	
地域担当制による協働のまちづくり	地域防災力向上にむけた支援　平常時から知識の習得と地域との連携・協働	実施	地域担当職員における支援が役立っていると感じる地域活動協議会の割合：86%以上		76.5%（13/17地域）	未達成
					地域連絡会議等の場を活用して地域担当職員の役割を地域へ周知	
	地域担当職員防災研修	実施				
	担当地域の防災の取り組み状況を把握	実施				
	職員のeラーニング受講　地域担当連絡会議で説明	実施	地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度：受験率100% かつ 理解度全員95点以上	プラン2.0	受験率：100%(66/66名)　95点以上：63.6%(42/66名)	未達成
					地域担当連絡会議等を活用し知識向上に努める	
	避難所開設訓練等に参画　避難所運営を支援	実施				
区地域保健福祉計画に基づく地域の取り組みへの支援	地域別の統計データの分析支援	実施	地域別計画策定に向けた地域での意見交換等を新たに3地域以上で実施		1地域(新庄地域)	未達成
					地域担当連絡会議等で新地域募集、先行取組や魅力を周知する	
	意見交換会等の実施	7回実施				
	区社会福祉協議会との連携	実施				

H30年度自己評価

経営課題1-2

にぎわいのある
元気なまち

複数年度目標

アウトカム
(中長期的指標)

東淀川区は様々な魅力を活かし、多様な主体が連携したまちだと感じる区民の割合：平成31年度末までに70%以上

29.5%
(区民アンケート363名のうち)

順調でない

検討項目	具体的取組	プロセス(過程)指標 (単年度目標)	振り返り結果
新たな担い手の発掘支援と地域・企業・教育機関・行政の連携による魅力あるまちづくり	東淀川区魅力発見プロジェクト 実施(会議13回・ｲﾍﾞﾝﾄ6回) BCP学びの場 2回開催 東淀川みらいEXPO 2回開催 OSAKA5GO!WALK(大阪経済大学と共催) 1回開催	「地域のまちづくりに関する活動が、地域・企業・教育機関・行政等様々な活動主体の連携によって進められている」と答えた区民の割合：75%以上	85.0%(284/334) 達成
		新たに地域活動協議会とNPO・企業等とが連携した取り組み：5件以上 プラン2.0	11件 (留学生との交流・「朝ごはんやさん」企業寄付・モニター体験　他) 達成
まちの魅力発信	東淀川区の魅力あるスポット等についてのチラシ・地図等を転入者パックに同封し情報発信 実施 大学等と連携し区内のスポットを巡るなどの体験型の手法で周知・OSAKA5GO!WALK開催 1回実施	東淀川区の歴史やスポットについて知っている区民の割合：60%以上	34.9% (区民アンケート352名のうち) 未達成 ●転入者パックのチラシ内容の精査 ●区役所内に魅力あるスポット紹介コーナーなどの設置
区民による西部地域まちづくり	協議会(部会)を開催 8回実施	西部地域のまちづくりに参加した区民が「当該まちづくりが有効である」、または、「必要である」と考える割合：60%以上	70.0% (委員15名へのアンケート:10名回答) 達成

H30年度自己評価

経営課題2-1

こどもとおとながお互いに元気になれるまち

複数年度目標

アウトカム（中長期的指標）

●子育てが長期的な視点でとらえられ、地域の多様な団体と行政により様々な施策が実施され、子育て環境が整備されていると感じる区民の割合：平成30年度までに60%

64.5%（区民アンケートの子育て世代70名のうち） 達成

●区内の各地域に「こどもの居場所」がつくられ、地域においてこどもとおとなの交流が進み、生活習慣や学習習慣を身につけ、こどもが元気になったと感じる区民の割合：2020年度までに60%

44.3%（区民アンケートの子育て世代70名のうち） 順調

検討項目	具体的取組	プロセス（過程）指標	単年度目標	振り返り結果
あらゆる世代が子育てに関わっていくための切れ目のない施策の推進	①-1 登校・登園が出来ていない子どもへの長期的な寄添型支援	①-1 登校･登園サポート：10件以上，送迎ボランティア登録数：16名以上	実施	7件実施、3名登録 未達成 → 事業を見直し「こんにちは赤ちゃん訪問」直営化
	①-2 区内在住の乳児（満1歳未満）を養育している家庭のうち、希望する家庭へ地域訪問員（こんにちは赤ちゃん訪問員など）を派遣	①-2 乳児家庭への訪問員からの情報提供により子育てサロン等関係施設を利用したと答えた０歳児保護者の割合：50%以上	193件実施	60%（124名のうち） 達成
	②-1 専門的家庭訪問支援事業 1歳まで延長	②-1 助産師に相談した方へのアンケートを実施し育児に自信が持てるようになったと答えた割合：60%以上	204件訪問	66.7%（23名のうち） 達成
	②-2 3か月健診時に授乳等の相談支援	②-2 助産師相談利用者満足度：90%以上	月2回実施	98.3%（188名のうち） 達成
	③ 4･5歳児就学前子育て支援事業 安否確認･子育て支援講座	③すべての4･5歳児の安否確認	実施	確認済(2,416名) 達成
	④子育て情報マップ	④子育てサロンのアンケートで出前講座や情報紙が子育てに役立っていると感じると答えた割合：60%以上	1回発行	82%（281名のうち） 達成
	子育て情報みのりちゃん		6回実施	
	子育て出前講座		14回実施	
	子育て相談		196回実施	
	⑤-1 2時間単位の短時間一時預かり保育事業	⑤一時預かり保育事業利用者の１か所あたりの年間延べ人数：昨年度比５％増加	実施(354人)	昨年度利用者数を下回る354人(H29:547人) 未達成 → 広報紙、SNS等を活用し、より広範囲への周知を図る
	⑤-2 保育所		2か所整備	
	小規模保育所		1か所整備	
地域の誰もが自由に集まれる「居場所」づくり支援	居場所設置・運営に関する助言などの支援	居場所の新規開設：6地域	実施	5地域 未達成 → 残り１地域は、実施団体の立ち上げが完了しており、令和元年度早期実施見込み
	・アドバイザー事業者を通じて、居場所運営団体に対し、居場所運営のノウハウに係る助言を行う ・学習支援活動を行う居場所運営団体に対して開設に係る備品購入等を補助		実施	

経営課題2-2

すべてのこどもが「生きる力」を身につける「子育ち」「共育」 のまち

複数年度目標

アウトカム（中長期的指標）

すべてのこどもが「生きる力」を主体的に身に付けられる子育て・教育環境が地域において整っていると感じる区民の割合：2020年度までに50%

28.6%（区民アンケートの子育て世代70名のうち）

順調

検討項目	具体的取組	プロセス（過程）指標（単年度目標）	H30年度自己評価 振り返り結果	
「生きる力」を身に付けるのに重要な自尊感情の向上	①・ゲストティーチャー派遣事業 100回実施 ・鑑賞教育事業 9回実施	①ゲストティーチャー授業受講後内容を理解したと答えた児童生徒の割合：75%以上	いのちと性:94.3% 情報ﾓﾗﾙ:87.5%（734名のうち）	達成
	②絵本の読み聞かせ事業 実施	①自分の大切さとともに他の人の大切さを考えることができたと回答した受講者の割合：75%以上	91%（1,989名のうち）	達成
	③東淀川区中学生勉強会事業 92回実施	②「家庭で読み聞かせをしている」又は「家庭で読み聞かせをしようと思う」と回答した事業参加者： 60%以上	91%（252名のうち）	達成
	④体験型食育推進事業 ・体験型調理実習 5回実施 ・食育パートナー養成講座 実施 ・食育講演会(小学生向け) 2回実施	③中学生勉強会に継続参加した生徒の全日制高校進学率：90%以上	93.3%（15名のうち14名）	達成
		④地域で実施する体験型調理実習：3回以上	3回実施	達成
子育て世帯を含む地域住民の交流促進	①青少年育成推進事業 ・区民大会開催 実施	①子ども・青少年の健全育成に関する取組に参加したいと思ったと回答する人の割合：30%以上	53.3%（54名のうち）	達成
	②校庭等の芝生化事業 ・維持管理の技術指導 2校実施	②「地域のコミュニケーションが活性化されていると感じる」と回答する地域住民の割合：50%以上	84%（111名のうち）	達成
	③学校を活用した地域連携事業 ・はぐくみネット事業 16校実施 ・生涯学習ルーム事業 16校実施 ・学校体育施設開放事業 23校実施	③地域連携事業の利用者アンケートで「学校を活用した地域連携」が出来ていると感じる人の割合：80%以上	88.9%（63名のうち）	達成
分権型教育の推進	①区教育会議 2回実施 区教育行政連絡会 3回実施	①-1 学校・地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合:30%以上（プラン2.0）	100%	達成
		①-2 学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：30%以上	100%	
		①-3 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合：30%以上（プラン2.0）	87.2%	
	②学校協議会への補佐 ・委員への研修 2回実施	②区職員からの学校協議会施策に関する説明・情報提供は、学校協議会について理解を深めるのに役立ったと感じる学校協議会委員研修会に参加する委員の割合：70%以上	93%（14名のうち）	達成

来年度目標は左記実績を踏まえ修正
①-1・①-2:100%
①-3:90%

経営課題3-1

共に支え合い
共に生きるまち

複数年度目標

アウトカム（中長期的指標）

身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：
2020年度末までに70%

プラン2.0

45.3%（区民アンケート609名のうち）

順調でない

検討項目

具体的取組

プロセス（過程）指標

単年度目標

H30年度自己評価

振り返り結果

複合課題世帯への支援

・支援に繋がらなかった（支援機関がなかった）制度のはざまの課題を集約
・課題ごとの解決方法を検討
・事態の深刻度を鑑みて世帯単位で支援する体制の強化、充実
・総合的な支援調整の場(つながる場)の開催

44事例

つながる場を有効と感じる方の割合：90%以上

95.9%（つながる場参加者**414**名のうち）

達成

相談窓口周知の資料(リーフレット)作成

案とりまとめ

要援護者支援に係る弁護士相談事業(弁護士派遣)

12事例

令和元年5月に完成
関係機関・職員等に配付予定

生活困窮者の自立支援

東淀川区生活困窮者サポートネット連絡会（困サポ）

3回開催

困サポを活かし、関係部署と連携して、地域で孤立した生活困窮者の早期把握と自立のための取組み推進

実施（相談件数565件）

他部署からの連携による相談者の割合：40%以上

40.4%（新規相談者回答569件のうち）

達成

要援護者の見守りへの支援

地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業
・見守り相談室で実施している個人情報提供に係る同意確認、要援護者への訪問支援
・行方不明者情報のメール配信などの取り組み支援（実施事業者との調整会議など）

実施（同意5,817件）

・見守りキーホルダー等の見守り活動の広報周知、関係機関との連携等

契約者数1,220件

・事業効果の分析(区民アンケート等活用)

実施

見守り活動により、地域で安心して暮らせるようになったと感じる割合：85%以上（利用者アンケート）

85.2%
(H29.10～H30.8の見守りキーホルダー契約者106名へのアンケート:61名回答)

達成

経営課題3-2

いきいきと暮らす
健康づくりに
取り組むまち

複数年度目標

アウトカム
（中長期的指標）

自らの健康のために、検診の受診や生活習慣の改善、体力づくりなどに意識して取り組んでいる区民の割合：H30年度末時点で70％以上

61.7%
（区民アンケート381名のうち）
※ 少しは意識して取り組んでいる区民も合わせると前年度から微増
（90.9％→91.1％）

見直し

区民啓発等の取組みを
これまで以上に積極的に実施

検討項目

具体的取組

プロセス（過程）指標

単年度目標

H30年度自己評価

振り返り結果

健康寿命延伸への取り組み
いつまでもいきいきと自分らしく過ごすための

- 受動喫煙：妊婦や乳幼児を持つ養育者へ啓発活動 ― 実施
- 禁煙指導：大学等と連携した啓発活動 ― 実施
- 検診受診勧奨：乳幼児健診の受診対象者の保護者に対し、検診受診啓発 ― 実施
- 検診受診機会の拡大：レディースデイの設定、区内小中学校・淡路出張所等での検診の実施、土日の総合がん検診の実施等 ― 実施
- 介護予防活動：「いきいき百歳体操」等を通じた社会参加への支援、サポーターの育成 ― 実施
- 「かみかみ百歳体操、しゃきしゃき百歳体操」についてリーフレット等で情報提供（地域の健康講座及びいきいき百歳体操会場にて） ― 実施
- 血管年齢測定を地域へ出張し実施・区役所内に常設の健康相談窓口で実施 ― 実施
- 体験型食育推進事業(2-2-1再掲) ― 実施

→ いきいき百歳体操サポーターの育成・交流：44会場 ― 44会場 達成

在宅医療・介護連携の推進
高齢者等の

- 在宅医療・介護連携推進会議の実施
  在宅医療・介護連携実務者会議の実施 ― 各2回実施
- 在宅医療等のリーフレットの配布による啓発 ― 実施
- 関係職種の研修を実施 ― **対話研修会1回実施**
- 様々な機会を利用し在宅医療等について啓発
  区ホームページに専用ページ開設 ― 実施

→ 地域で実施される様々な機会を利用して在宅医療等について啓発を実施：17地域 ― 17地域 達成